お知らせ

がん検診を受けましょう

市 HP

がんの早期発見・早期治療には、定期的に検診を受けることが大切です。
4 月 10 日㈭から順次申込みを開始しますので、ぜひご利用ください。

検診名	対象	申し込み方法・注意事項　＊全ての検診は申込制です
胸部 CT 検診（肺がん検診）	50 歳以上	①令和 6 年度中に胃・大腸・子宮・乳がん検診のいずれかを受けた方 【案内通知に同封する申込はがきか右記 QR から申し込み】 ②上記以外の方 【インターネット（右記 QR）か電話で申し込み】 申込期間：4 月 10 日㈭午前 9 時～ 12 月 12 日㈮ ＊胸部 CT 検診は 10 月 31 日㈮まで
胃がん（胃部 X 線検査）	50 歳以上 ＊令和 6 年度に胃内視鏡検査を受けた方は対象外	
胃がん（胃内視鏡検査）		
大腸がん	40 歳以上	
乳がん	30 歳以上の女性	
子宮頸がん（医療機関検診）	20 歳以上の女性	
子宮頸がん（集団検診）	20 歳以上の女性	【右記 QR からか電話で申し込み】先着 1,100 人 申込期間：6 月 24 日㈫午前 9 時～ 6 月 27 日㈮
乳がん・子宮頸がん同日検診（集団検診）	30 ～ 59 歳の女性	【右記 QR から申し込み】先着 400 人 申込期間：4 月 23 日㈬午前 9 時～ 4 月 25 日㈮

＊検診ごとに自己負担金が必要です。年齢は令和 8 年 3 月 31 日時点。

申込み先　予約専用ダイヤル　☎ 85-8200　　問合せ　健康づくり推進課　☎ 21-3300　FAX 27-2112

日立総合病院では、より高度な「PET 検診」を受けることができます。

日立総合病院日立総合検診センターでは、「がん」の早期発見に有効な PET 検診を実施しています。
市民の方は特別料金で受診できますので、ぜひ、この機会に検診を受けて、健康管理にお役立てください。

料金　99,000 円　＊健康保険適用外
申込み　電話で、日立総合病院日立総合検診センター　☎ 0120-87-2580 へ（受付時間　病院診療日の午前 10 時～午後 4 時）

PET 検診とは
陽電子を放出する検査薬を注射し、病気の原因や病状を的確に診断する新しい検査方法です。

お知らせ

「ZEH（ゼッチ）」・エネファーム・蓄電システムの設置などを支援します

市 HP

地球温暖化対策のため、家庭での脱炭素化の取組に補助金を交付します。

補助額　＊②と③は併用できます。
①「ZEH」の取得か「ZEH」への改修　10 万円／件
②家庭用燃料電池（エネファーム）の設置　10 万円／基
③蓄電システムの設置　5 万円／基
対象　以下のすべてに該当する方
- 補助対象の取得や設置をし、令和 7 年度中に、補助対象の引き渡しを受ける方
- 本人か同一世帯において、過去に市で実施している同様の補助金を受けていない方（国の補助金との併用可能）
- 来年 3 月 19 日㈬（必着）までに実績報告書を提出できる方

申し込み　本人か手続代行者（取扱販売店、電気店、ハウスメーカーなど）が、引き渡し日（既築住宅に③を設置する場合は、工事着手日）の 14 日前までに申請書を直接か郵送で、環境推進課へ
＊申請書や要件などは、市 HP をご覧ください。
問合せ　環境推進課　☎ 内線 297　FAX 21-5016

お知らせ

事業者の方の取組を応援する支援制度

市 HP

事業者の方の取組を応援する各種補助制度をお知らせします。
申請は先着順で受け付け、予算に達し次第、締め切りとなりますので、ご注意ください。

支援事業名	内容	補助上限額（補助率）
中小企業競争力強化支援事業補助金	展示会等の営業活動や特許の取得など、自社の競争力を強化する取組に要する経費の一部を補助します。	80 万円（1/3）
中小企業課題解決支援事業補助金	事業承継や技能伝承、事業継続力強化、組織マネジメント強化など、自社の乗り越えるべき課題の解決に向けた取組に要する経費の一部を補助します。	80 万円（1/3）
中小企業人的資本経営支援事業補助金	兼業副業人材や研修訓練、働きやすい職場環境づくりなど、人材の活用、育成、定着に資する取組に要する経費の一部を補助します。	30 万円（1/3）
中小企業省エネ設備導入促進事業補助金	省エネ性能の高い設備や再エネ設備など、省エネ診断等で専門家の助言・提案を受けた脱炭素に資する設備の導入に要する経費の一部を補助します。	100 万円（1/2）
まちなか空き店舗活用事業補助金	駅前周辺の空き店舗、空き家を活用して出店する際の店舗改装費・広告宣伝費、移動販売車の購入等、事業開始に必要な経費の一部を補助します。	100 万円（1/3）
UIJ ターン人材確保支援事業補助金	日立市に UIJ ターンする人材の雇用に際し、就職・転職サイト等への募集掲載や面接会等のイベント参加などに要した経費の一部を補助します。	30 万円（1/2）
住宅手当支給支援事業補助金	日立市内在住の 30 歳未満の従業員（正社員）に対して支給した住宅手当の額の一部を補助します。	24 万円（2 万円 / 月）（10/10）

事業者支援制度説明会
とき　4 月 16 日㈬　午後 3 時～ 5 時　　ところ　日立地区産業支援センター
対象　中小企業、個人事業主、事業者支援機関など
申し込み　4 月 16 日㈬の正午までに、右記 QR から申し込みを。

問合せ　商工振興課　☎ 内線 487　FAX 24-1713

お知らせ

市内事業所などに就職した方に祝金を支給します

市 HP

令和 6 年 3 月以降に高校などを卒業し、市内の事業所などに就職した方に祝金を支給します。

支給額　20 万円
対象　以下のすべてに当てはまる方
- 令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの間に、高校などを卒業していること
- 卒業後 1 年以内に、市内の事業所などで就労を開始し、同一の企業で継続して 6 か月以上就労している。
- 正社員として就労を開始した日から起算して 6 か月を経過した日が、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に属する。

申込方法　就労開始後 6 か月経過してから来年 3 月 31 日㈫（必着）までの間に、交付申請書と添付書類を、直接か郵送で、商工振興課へ
問合せ　商工振興課　☎ 内線 429　FAX 24-1713

お知らせ

女性・若者の資格取得を支援します

①若者　②女性

女性や若者の皆さんを応援するため、資格取得費用の一部を補助します。

①若者の資格取得費用の補助
対象　市内在住の満 18 歳以上満 39 歳以下の方で、対象の資格試験に合格した方　＊学生は除く
②女性の就業専門資格取得費用の補助
対象　以下のすべてを満たす女性
- 市内在住で、最終学歴の在籍年度から 5 年経過している。
- 無職か非正規雇用で就業しており、対象の資格（詳しくは市 HP をご覧ください）を取得し、その資格を活用して就職しようとしている。

補助額　①②とも入学金、受講料、受験料の合計額の 2 分の 1（上限 15 万円）
申込み　①②とも資格取得から 4 か月以内に必要書類を女性若者支援課へ
問合せ　女性若者支援課　☎ 26-0315　FAX 26-0317